

現代の ことば

ジョン・ブリー



筆者は自分の国イギリスの国民のことを誇りに思うことがある。ピーター・ベネソン氏はその一人だ。ベネソン氏は日本でも有名で、50年以上も前にアムネスティ・インターナショナルという非政府組織をロンドンで立ち上げた。罪の許しを意味するアムネスティは、人権侵害に苦しむ「良心の囚人」を救済する活動等を実施して

いる。その功績は大で、1977年にノーベル平和賞、翌年に国連人権賞を受賞する。国連が1984年に拷問等禁止条約を、2013年に武器貿易条約を採択したのもアムネスティの業績だ。イギリス生まれのアムネスティが地球的発言力を持つのは、中立性を保つからだ。全世界における人権侵害廃止のために働き、政府の責任を追及する。

アムネスティ

イギリス政府も例外でない。2015年だけでもキャメロン首相に対しCIAがテロとの闘いで進めていた秘密裏の拷問へ加担していたことを認めよと呼びかけている。また国際人権法に違反するということで北アイルランドの厳格な中絶禁止法の改正も迫っている。

アムネスティは、日本にも厳しい目を向けている。「国際人権基準に背を向けたまま」だと、2014年の報告にある。アムネスティは、外国籍住民への差別や日本軍性奴隷制度を否定する言動がなされるのに、日本政府が対策を講じない、反論しない事態を非難する。

アムネスティがさらに非難するのは代用監獄制度と死刑。前者は、警察の留置場(代用監獄)で容疑者の身柄を23日間まで拘束できるという世界に類を見ない制度。問題は代用監獄で容疑者が人権を侵害される恐れがあることだ。ちなみにイギリスの警察は通常事件なら4日間までしか拘束できない。テロ事件は28日

までだが、それもアムネスティが当然批判する。後者の死刑だが、アムネスティは「生きる」という最も基本的な人権を根本から否定する刑罰だと見なす。日本は、アジア・太平洋地域の中国、北朝鮮、韓国、台湾とともにまだ死刑を実施している。日本では死刑確定者が40年間も独房に拘禁されたこともあり、執行日の事前通告をしないのが普通。強要された自白に基づく不正な裁判で死刑判決を受けた袴田巖さんの場合のように死刑問題は代用監獄と密接にからんでくる。ちなみにイギリスは西洋キリスト教国の中で遅れ、1965

年に死刑執行を停止したが、北アイルランドを例外とした。北アイルランドも含めた死刑廃止に踏み切ったのは1973年。

死刑を支持する日本人は8割だと言われるが、日本の死刑制度があまりに閉鎖的で国民の思考のための情報がなすすぎ。裁判員制度が導入されてから国民の責任が一層重くなっている。イギリス自慢のアムネスティは、日本人の会員が非常に少ないが、一度そのサイトをぜひ参照されたい。死刑等の人権問題をめぐる刺激的な議論に出合える。

(国際日本文化研究センター 教授・日本史)